

学 会 20 年 の 歩 み†

高 橋 茂**

1. は じ め に

20 周年記念会誌だということで、この 20 年間の学会の歩みについてまとめてみようということになり、その執筆を依頼された。創立以来会員であったし、今まで何回か理事をやらされて、学会のことはよく知っているからということで、うかうかとお引受けしたが、さて書き始めてみると意外に難しい。

単に年表とかデータを並べるだけなら容易であるが、それでは頼まれ甲斐がないわけで、これに経緯の説明や解説を加えて、有機的な一つの報告にまとめようとする、勢い学会のあり方についての私見が顔を出し、これをなるべく押えるように努力はしたものの、なお多少の差し障りがないでもない、という結果になった。これらの点は筆者の私見であることをあらかじめお断りしておきたい。

本報告の順序としては、まず学会発足の経緯について述べ、ついでその発展の跡を概観し、さらに学会の各種活動について、それぞれの歩みを振り返ってみることとした。学会の最近の活動については、会長挨拶などとして時々本会誌に報告されているので、この報告では過去 20 年間のうちできるだけ初期に重点を置いたつもりである。

2. 発 足

情報処理学会は現在は社団法人であるが、当初は任意団体として昭和 35 年 4 月 22 日に発足した。創刊号の本文記事[†]によれば、発足の経過は次のようである。

昭和 34 年 6 月パリでユネスコ主催による第 1 回“情報処理”国際会議が行われ、日本人の業績も注目を集めた*。ユネスコはこの第 1 回の会議は主催したが、

以後の会議は学会の国際的な連合体が主催するよう勧告していたので、パリでの第 1 回会議中にその相談が行われ、昭和 35 年 1 月 1 日付で 12 カ国が参加して“情報処理学会国際連合” (International Federation for Information Processing, IFIP**) ができた。

当時我が国にはこの分野を対象とする学会はなく、また既存の学会の連合体を作ってこの分野を代表するには多くの学会の意見をまとめる必要があり、運用の困難が予想されることから、昭和 34 年秋以来有志が集まって相談し、さらに昭和 35 年 2 月 9 日に関連学協会、10 日に関連業界と相談した結果、国内でこの分野の学術、技術の進歩を図るためにも、新しい学会を設立するのがよからうということになった。

そこで昭和 35 年 3 月 1 日に有志 166 名による発起人会を開き、種々の準備を経て昭和 35 年 4 月 22 日創立総会開催の運びとなった。総会では初代会長山下英男氏以下 14 名の役員と監事 1 名、評議員 55 名が発起人から推荐され、承認決定された。

以上の経過からみると本学会は“国内でこの分野の学術、技術の進歩を図るためにも”必要だという認識はあったにしても、まさに IFIP に対応するためにできたと言っても過言ではない。現在の定款にも学会がその目的達成のための事業の一つとして“情報処理国際連合への加盟、ならびに同連合との連絡および協力”ということが謳われている。一方、この経緯を理由に、本学会が IFIP のためにあるとか、IFIP への対応を他の事項に優先して考えるべきであるなどと主張される向きもあるが、筆者はこれに加担するものではない。発足後 20 年を経て、周囲の情勢が大きく変わっているし、それにもまして学会自体の質的量的な変化に著しいものがあるから、いつまでも発足当時の理念がそのまま通用するものではない。

しかし好むと好まざるとにかかわらず、発足の経過は上述の通りであったので、学会の名称もまず英文の“Information Processing Society of Japan”が念頭にあって、これから“of Japan”を省いた直訳の“情

† Past Twenty Years of the Information Processing Society of Japan by Shigeru TAKAHASHI (Institute of Information Sciences and Electronics University of Tsukuba).

** 本学会副会長 筑波大学 電子・情報工学系

* その状況は小林会長の巻頭言 (本号) に述べられているので、ここでは省略する。

** 発足後 1 年間は IFIPS (International Federation of Information Processing Societies) と称していた。

表-1 20 年間における学会発展の概要

年 度 (昭和)	会 長	会 員			機 関				全国大会	研 究 活 動		特 記 事 項
		正 会 員	学 生 会 員	賛 助 会 員	情報処理/論文誌	論文	同ページ数	英/欧文誌		研 究 会 員 数**	研究会 数***	
		数 (人)	数 (人)	年公費 (円)	数(社) 口数(口)	年公費 (円)	総ページ 数(ページ)	論文 (件)	論文 (件)	論文 (件)	論文 (件)	総 予 算 (千円)
35		820	1,000	"	25	20,000	244	14	105			3,500
36	山下 英男	983	"	"	38	"	360	15	104	12	94	3,556
37		1,223	"	"	55	"	360	13	103	9	33	3,950
38	後藤 以紀	1,479	"	"	69	"	360	11	110	6	49	7,247
39		1,842	"	"	78	"	368	10	79	8	75	7,710
40	山内 二郎	2,098	1,600	"	87	"	366	10	94	10	64	8,910
41		2,219	"	"	125	"	366	15	133	8	72	9,543
42	出川雄二郎	2,237	2,000	"	169	"	374	11	150	9	74	10,047
43		2,829	"	"	201	"	360	21	137	15	104	18,888
44	高橋 秀俊	3,584	"	"	106	"	460	23	194	15	108	25,946
45		4,605	3,000	"	112	"	756	30	286	20	135	35,554
46	清野 武	5,599	"	"	129	"	804	36	285	30	236	42,421
47		6,610	4,800	"	125	"	872	36	279	24	156	48,036
48	尾見半左右	6,949	"	"	149	"	994	40	298	27	169	66,910
49		7,827	"	"	142	"	1,014	40	299	22	143	85,853
50	北川 敏男	8,654	7,200	"	151	"	1,110	44	307	30	165	102,056
51		9,640	"	"	156	"	1,186	61	460	28	162	130,057
52	穂坂 新	10,092	"	"	166	"	1,280	75	499	35	209	140,552
53		12,001	"	"	169	"	1,210	74	539	19	218	169,549
54*	小林 宏治	12,600	"	"	166	"	1,800	84	600	24	240	209,783

* 昭和 54 年度の数字はすべて予算 ** プログラミングシンポジウムは含まず *** () は情報処理月例会

35/4/22 創立総会
36/3 研究委員会発足
37/1/29 ISO/IEC 国内委員会発足
37/7 英文誌 "Information Processing in Japan" 発行

38/5/23 社団法人情報処理学会創立総会
38/9/4 関西支部設立
39/5/4~25 ISO/TC 97 総会他(ニューヨーク)に代表派遣

40/5 ISO/TC 97 東京会議
40/7 情報処理月例会発足

45/1 会誌を隔月刊から月刊に変更
45/5 論文賞の制度発足

47/1/29 東北支部設立
47/10/3~5 第1回日米コンピュータ会議(東京)

49/10 学会事務所を現在の場所に移転

50/8/28~29 第2回日米コンピュータ会議(東京)
50/10 IFIP Congress 80 を東京とメルボルンで行うことを決定

53/4 英文誌 "Journal of Information Processing" 発刊
53/10/10~12 第3回日米コンピュータ会議(サンフランシスコ)
54/1 論文誌を会誌より分離

報処理学会”に、会誌名も“情報処理”に決まった。今日ではこの情報処理という言葉が広く普及して、これに抵抗感をもつ人はむしろ少ないと思われるが、当時は“情報”からは“スパイの行為”を“処理”からは“汚物処理”をまず連想して反対する人が多く、筆者もその一人であった。これを押し切ったのは和田弘氏(現在成蹊大学教授)であり、今日この単語が日本語にない場合の不便さを想像するとき、同氏の先見の明に改めて敬意を表わす次第である。

前述のように本学会は任意団体として発足したが、創立後3カ年を経て、その法律上の責任と、社会的な地位を明確にするために社団法人とすることになり、昭和38年5月23日第4回通常総会で任意団体としての情報処理学会を解散、引続いて社団法人情報処理学会の創立総会を開催し、社団法人設立を全員一致で可決、会長後藤以紀氏以下役員14名、監事1名、評議員69名を選出した。

なお社団法人の設立が文部省によって許可されたのは昭和38年12月17日、これに基づいて設立登記を完了したのは同月26日であった。

3. 概 観

表-1に創立以来の学会発展の跡を示す種々のデータをとりまとめた。これらのデータのなかで、学会の盛衰を最も端的に表わすものは、会員数、ついで予算規模であろう。図-1はこれらの伸びを国内で稼働中の汎用電子計算機の累積設置高と対比して示したものである。電子計算累積設置高に比べて会員の伸びはや

ゆるやかに、予算規模の方はほぼ並行して推移しているが、金額はいずれもインフレーションに影響されているから、実勢の推移は会員によってみるべきであろう。表-1に示したように、発足した昭和35年度末には会員わずか820人の小さな学会であったが、いまやその約18倍、14,511人(昭和55年2月20日現在)の会員を擁する大きな学会に発展したことはまことに御同慶の至りである。

昭和42年4月以降に入会された方の会員番号は頭に西暦2桁を付した5～6桁の数字になっているが、初期にはこれがすべて通し番号であった。参考までに1番から10番までの会員名を列記すると、永井健三、山下英男、和田弘、茅野健、清宮博、塩川新助、梶浦正孝、坂井一郎、斉藤有、遠山武の諸氏であり、かく言う筆者は14番である。

ここで会員関係の制度の変遷に触れておきたい。学生会員の制度ができたのは昭和40年度で、その趣旨は言うまでもない。賛助会員(本学会の目的に賛同される法人)の制度は当初からあった。それぞれの会員の年会費の変遷は表-1の通りで、会費値上げの直後は会員数の伸びの鈍化が見られる。正会員の会費は創立時の7.2倍に上がっているが、この20年間の物価の上昇と機関誌ページ数の増加を考えるとこの程度は止むを得まい。学生会員の会費と、1口当りの賛助会費はかなり抑えてある。発足の当初は学会経費の大半を賛助会費で賄うという異常な状態であったが、昭和40年度には個人会員からの収入が賛助会費を上まわるようになり、昭和54年度の予算では賛助会費は会費収入の10%以下になった。

昭和44年4月の総会で定款を改正して、名誉会員の制度を設け、山下、山内両元会長および電子計算機開発の世界的先駆者であるJ. P. Eckert, M. V. Wilkesの2氏を名誉会員に推薦した。現在までの名誉会員は13名で、そのお名前は最近出版した会員名簿の冒頭に掲げてある。

なお表-1の特記事項欄を見ると、昭和41～43年の3カ年が空白になっている。この期間は学会が苦難の道を行っていたときであった。当時電子計算機は第2世代から第3世代に大きく転換中であり、国産電子計算機メーカーもまた苦難の道を行っていたので、会員数は伸びず、論文も集まらなかった。会誌の遅れは定常化し、2カ月に達していたので、“情報処理は出ていいのかいのかわからない”という評判さえあった。学会の財政も逼迫し、職員の給料の支払いにもこ

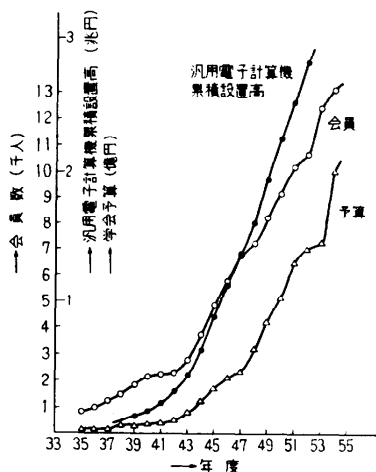


図-1 会員数および予算の推移
(汎用電子計算機累積設置高と比較)

と欠くほどであった。

このような状態から脱却しただけではなく、昭和 45 年以降の飛躍的な成長に備えることができたのは、第 4 代会長出川雄二郎氏のすぐれた経営的手腕に負うところが大きい。同氏が在任中の 2 年間に学会の体質は大きく変わったが、それでは何が変わったかといえば、表-1 の特記事項欄に書けるようなものではない。それが経営というものであろう。

4. 機 関 誌

会員がよい論文を速やかに発表する場として、また会員相互の啓蒙のためのすぐれた解説、講座などを掲載する場として、機関誌を発行することが、学会の使命の最たるものであることは言うまでもない。

発足当初、機関誌は“情報処理（以下会誌と呼ぶ）”だけであり、それも隔月刊であった。当時編集は常務理事が主催する幹事会* でやっており、筆者も最初の 3 年間その一員であった。その間主として編集を担当された常務理事は和田弘氏であり、同氏は会誌の体裁を岩波書店の“科学”のような上品なものにしたいということで、中綴じ 64 ページ、広告が容易にとりはずせるように、などと主張され、この体裁が第 8 巻（昭和 42 年）まで続いた。

最初は隔月刊でも解説や論文が不足して、64 ページを埋めるのに苦勞し、文献紹介などでごまかしていたこともあったが、表-1 でわかるように昭和 43 年頃から論文が増えはじめ、昭和 45 年 1 月（第 11 巻）から会誌を月刊に改めた。

学会発足の経緯からもわかるように、当初から国際的活動に関心をもつ会員が多かったので、海外への論文の紹介は比較的早くから始まった。すなわち会誌に掲載された論文のうち、著者が希望するものから毎年 1 回 10 編程度を選んで英文誌、“Information Processing in Japan”として発行しようというもので、昭和 37 年 7 月に第 1 巻（内容は昭和 35～36 年の論文）を発行、約 1,500 部を印刷して、海外の大学、研究所、学会などに寄贈し、また同年 IFIP 主催で開かれた第 2 回国際情報処理会議（IFIP Congress 62, ミュンヘン）でも配布した。

以後この方式の英文誌の発行を年 1 回、第 17 巻（昭和 53 年 3 月発行）まで継続した。論文の数は初期には 10 編程度であったが、会誌を月刊にした昭和 45 年から増えはじめ、第 17 巻では 35 編になった。この方式の

英文誌では、論文はあくまで会誌に掲載したものの翻訳・再録であり、海外に紹介されるのは会誌発表の平均 1.5 年後であって、その効果にはかなり疑問があった。

一方、昭和 45 年に会誌を隔月刊から月刊に改めた後も、論文の増加は止まず、受付から掲載までの滞留期間が昭和 51 年には 1 カ年を超え²⁾、解説、講座などの充実も思うに委せない状況となった。

これらの問題があったので、昭和 50 年頃から編集委員会が全国大会でアンケートをとるなど、機関誌についての意見を募集した結果、これらは、(1)論文発表の国際化、(2)解説、講座の充実、および(3)論文発表の機会の拡大と即応化、の三つの要望に分類集約されることがわかった³⁾。

この調査結果に基づき、最初に行った対策は従来の英文誌を第 17 巻で打ち切り、昭和 53 年から新しく欧文誌、“Journal of Information Processing”を発行、従来の年刊を季刊とし、論文は会誌からの再録ではなくオリジナルとすることであった。これは要望(1)を満たすだけでなく、論文掲載の場の拡大となって(3)にも寄与する一石二鳥の対策であった。

さらに上記の要望(2)、(3)を満たす対策として、昭和 54 年 1 月から、論文を会誌から切離し、隔月刊の論文誌とすることにした。

これで要望(1)、(2)、(3)すべてを満足したわけであるが、当然のことながら、欧文誌／論文誌を購読する場合の会員の負担増という問題が起ってくる。現に購読部数が期待に反して伸びていない（現在、論文誌 1,230 部、欧文誌 478 部）。特に欧文誌は問題であり、対策を検討中である。

なお昭和 45 年度に、創立 10 周年を記念して論文賞の制度を設け、以後毎年 1 回優れた論文を選定し、翌年の総会で表彰することとした。現在までの受賞論文と著者を表-2 に示す。

5. 全 国 大 会

本学会では創立の年から、年 1 回いわゆる全国大会を開いている。これは会員が期日までに申込みば無審査で発表できる方式のもので、国内の他学会でも行われているが、海外にはあまり例を見ないものである。発表件数は初期には 30 件程度であったが、表-1 に示すように、昭和 45 年からこれが急増している。

昭和 49 年までは毎年 12 月にこの大会を開催してきたが、昭和 55 年には創立 20 周年記念全国大会として

* 昭和 47 年 4 月編集委員会と改称。

表-2 論文賞を受けた論文と著者

年度	論 文	著 者 (所 属)
45	・電子計算機による和文英訳 ・図形処理および連想処理のための高度演算装置	坂井利之, 杉田繁治, 渡辺明正 (京大) 横上昭男, 山口徹郎 (電総研)
46	・コンピュータシステム性能評価シミュレータ PACSS ・EDPS 化日程計算の一方法	三上 徹, 久保秀士, 高橋 融, 有福義昭, 北浦 隆 (日本電気) 栗野敏雄 (電電公社)
47	・ページング・マシンにおけるスワッピング・アルゴリズムの比較とプログラムの動作解析 ・コンフリクト・フラグをもったハッシュ記憶法 ・連続・離散系両用シミュレーション・プログラムの開発	益田隆司, 高橋延匡, 吉澤康文 (日立) 古川康一 (電総研) 赤塚武昭, 吉田信之, 加藤明憲 (東レ)
48	・オペレーティング・システムの記述に関する一考察 ・表現能力に富む小さな文法について ・システム設計言語 DEAPLAN について	野口健一郎 (日立), 元岡 達 (東大) 渡辺 担 (日立) 林 達也 (富士通)
49	・ドット式表示装置による濃淡図形表示の方法 ・予測子を用いた Open Hash 法 ・仮想メモリシステム向きの最適プログラム構成方式と実験	藤村是明 (電総研) 西原清一, 萩原 宏 (京大) 益田隆司, 塩田博行 (日立)
50	・対称帯行列を三重対角化するための新アルゴリズム	村田健郎 (日立), 堀越清規 (鹿島建設)
51	・仮想メモリシステムにおけるプログラムの局所性とその最大化 ・意味および文脈情報を用いた日本語文の解析—名詞句・単文の処理— ・画像構造線の大域的性質に関する計算機実験とその考察	益田隆司, 塩田博行 (日立) 長尾 真, 辻井潤一 (京大), 田中一敏 (電電公社) 榎本 肇, 片山卓也 (東工大), 吉田孝登志 (国鉄)
52	・CAD における曲線曲面の創成について ・推論能力を備えた情報検索方式について	穂坂 衛, 黒田 清 (東大) 大須賀野雄, 山内平行 (東大)
53	・Analysis of Parallel Hashing Algorithms with Key Deletion ・国語辞書の記憶と日本語文の自動分割	井田哲雄, 後藤英一 (東大) 長尾 真, 山上 明, 辻井潤一, 建部周二 (京大)

表-3 研究委員会

研究委員会	委 員 長	委員数	昭和54年度開催回数*
データベース理論	千葉 恭弘	21	18
情報処理教育	西村 敏男	16	10
総合 CAD/CAM	穂坂 衛	16	2
日本文入力法	高橋 秀俊	25	10

* 予定を含む

記念式典が行われる5月にこれを行おうということで、昭和50年から徐々に開催時期を繰上げてきた。それだけ大会と大会の間隔は短縮されてきたわけであるが、発表件数の増勢は一向に衰えず、先日締切った創立20周年記念全国大会への申込みはついに600件を超える状況となった。

一方予稿集の方も1冊に製本できる限度に達しているので、そろそろ大会を年2回にすべき状況にあると考えられる。

6. 研究委員会／研究会

本学会の重要な活動の一つとして研究委員会／研究会がある(現在は表-3に示す4つの研究委員会と表-4に示す12の研究会)。研究委員会の出席者は委員に限られているが、研究会の方は会員に公開(ただしあらかじめ登録が必要)されている。

学会のこの種の活動で最初に行われたのは、月例講

表-4 研究会

研 究 会	主 査	幹事数	登録者数	昭和54年度開催回数(発表件数)*
計算言語学	和田 弘	21	211	4 (13)
データベース管理システム	穂坂良介	20	374	6 (19)
人工知能と対話技法	田中幸吉	32	257	5 (11)
記号処理	鴻 一博	15	186	4 (15)
ソフトウェア工学	国井利泰	37	389	4 (17)
マイクロコンピュータ	森 亮一	29	273	3 (11)
計算機アーキテクチャ	石井 治	26	242	4 (28)
計算機システムの解析と制御	高橋延匡	20	216	4 (15)
医療情報学	大島正光	36	178	5 (24)
コンピュータビジョン	福村晃夫	27	210	5 (20)
電子装置設計技術	加納 弘	24	134	4 (12)
分散処理システム	元岡 達	19	350	4 (26)

* 予定を含む

演会で、その第1回は昭和35年8月(電気通信学会と共催)であった。これは昭和36年6月まで続いたが、次第に会員の出席が悪くなり、自然消滅となった。

研究委員会の発足は昭和36年3月で、機械翻訳、ALGOL, COBOL, EDPS の4研究委員会ができたほか、日本科学技術連盟から移管されたプログラム懇談会が加わり、さらに昭和38年9月には文部省傘下の数理科学研究委員会が主催していたプログラミングシンポジウム(委員長山内二郎氏)もこれに加わった。

プログラム懇談会は委員会とは言ったものの、さき

に消滅した月例講演会,あるいは現在の研究会の色彩が強く、まず昭和40年に名称を情報処理月例会に変更、4月にその第1回を開催して以来、昭和47年度までこれを継続したが、昭和48年度になって現在の研究会に発展的に移行した。

プログラミングシンポジウムも一般の研究委員会とは性格を異にし、その名が示す通りシンポジウムを原則として年1回泊り込みで開催し現在に至っている(現在は委員長高橋秀俊氏)。

7. 規格委員会

多数の専門家を擁し、かつ中立的立場にある学会が、標準化にかかわりを持つことは、極めて自然であり、またその使命の一つであるとも言えよう。現に内外の多くの学会がこの面で活動しているが、本学会でそれが比較的目立つのは、情報処理の分野がまだ若いことと、強力な外資系メーカが存在しているにもかかわらず、それらを含めた工業会が存在しないという日本の計算機産業の特殊性によるものと考えられる。

他の分野でもそうであるが、情報処理の分野での標準化については、海外での動向を特に注視する必要がある。本学会発足前から、この分野での国際的な標準化はISO (International Organization for Standardization) TC (Technical Committee) 97 と IEC (International Electrotechnical Commission) TC 53 によって行われていたが、我が国にはこれらに対応して国内委員会を設ける母体がなく、国際的な活動には無関係であった。

このような状況を憂慮したのが本会創立時の常務理事であった和田弘氏(前出)で、同氏が主務官庁である工業技術院と交渉の結果、ISO/TC 97 と IEC/TC 53 への対応は本学会に委嘱されることになった。

とりえずこれらに対応する国内委員会として、当時の会長山下英男氏を委員長とし、メーカ、ユーザの代表および学識経験者19名からなるISO/IEC 国内委員会* を設け、昭和37年1月29日にその第1回会合を開いた。当時ISOで大きく採り上げていたのは情報交換用コードであり、IECでは入出力装置関連の事項であった。

IEC/ISO 国内委員会という名称が現在の規格委員会

に改められたのは、昭和38年12月である**。その第1回の委員会(昭和39年2月19日)で、日本がISO/TC 97 とその SC (Subcommittee) の P メンバー (国際会議出席の義務がある) になると申出ること、および同年5月にニューヨークで行われる IEC/TC 53 と ISO/TC 97 の合同会議に代表団を送ることを決めている。

これらの国際活動と関連はしているが、一応別個の活動として、工業技術院から委託される日本工業規格(JIS)の原案作成がある。その嚆矢は情報交換用コードのJIS原案作成(昭和38年度)であり、そのためにコード標準化委員会(委員長佐々木卓夫氏)を設けた。同様な原案作成の委託がその後も引続き行われており、その都度、規格委員会の下部機構として、対応するJIS原案作成委員会を設けている。

規格委員会の最初の大きな活動は、昭和39年5月4~25日にニューヨークで行われたIEC/TC 53, ISO/TC 97 合同会議への参加であろう。IEC, ISO の合同会議であったこと、多くのSCの会議が本会議に先立って行われたこと、日本としては最初の参加であったことなどから、高羅芳光氏(当時富士通副社長)を団長とする17名の大きな代表団を派遣した。

これに次ぐ大きな出来事はISO/TC97の本会議と、これに先立つSCの会議の一つを昭和40年10月13~22日に東京で行ったことである。

昭和41年以降の規格委員会の活動は毎年1回会誌に報告されているので、ここでは触れない。現在の規格委員会は、委員35名からなる本委員会(委員長和田弘氏)とISO/TC 97 の各SCに対応する15の専門委員会*** およびいくつかのJIS原案作成委員会(執筆時点ではFORTRAN関係と用語関係の二つ)からなる大組織で、その予算も約1,500万円になっているが、仕事の性質上そのほとんどを工業技術院からの委託費、規格協会経由の補助金、および電子計算機メーカからの分担金によっており、特別会計になっていることを付記しておきたい。

8. IFIP 関係

前述の学会発足の経緯から、IFIPに加盟することが本学会の目的の一つになっていて、定款にもこのことが謳われている。加盟に必要な分担金は現在年間5,600 SF (約87万円)で英、独、仏並みである。ちなみに米国、ソ連はそれぞれ10,400 SFを分担している。IFIPは3年に1回、国際情報処理会議(IFIP Con-

* 工業技術院の担当課が分かれていたため、形式上二つの委員会を設ける必要があった。

** 工業技術院の担当課がこのとき一元化された。

*** IEC/TC 53 の仕事はその後ISO/TC97に移管された。

gress) を主催しており、本年は 10 月に Congress 80 を日本およびオーストラリアで開催することになっている。この他に IFIP はプログラミング、教育、医療情報処理など種々のテーマについて TC 2~10 の技術委員会 (Technical Committee) を設けており、それぞれに対して本学会から代表を指名している。

これらの IFIP の活動は総会 (General Assembly)、理事会 (Council Meeting) などによって運営されており、本学会からも初期には都合のつく方に日本代表として総会への出席をお願いしていたが、昭和 42 年に日本代表が IFIP の理事 (Trustee) に選ばれることになったとき、本学会の役員の任期が 2 年であるのに対して、IFIP のそれは 3 年で、同期がとれないという問題が起った。

そこで昭和 44 年度から IFIP への日本代表を、本学会役員の任期とは関係なく、理事会が指名できることとした。最初の代表は後藤英一氏 (東京大学) で、同氏は昭和 46~48 年の 3 年間 IFIP の副会長、昭和 49~51 年の 3 年間同理事の任にあった。後藤氏に続いて、昭和 52 年 7 月から安藤馨氏 (富士通) が代表に指名されており、昭和 53 年 9 月に同氏は IFIP 副会長に選ばれている。

IFIP と本学会との関係は以上の通りであるが、この関係からいかなる成果が生れ、それが会員にどのようにフィードバックされるかということになると余り明確ではない。これらの点については昭和 51 年に当時の会長北川敏男氏²⁾ が具体的に問題点を指摘しておられるので、ここでは触れない。問題解決の一つの手段として、昭和 53 年 4 月に本学会の担当常務理事を委員長とし、IFIP 日本代表、各 TC への代表などを委員とする IFIP 国会委員会を設けた。

なお IFIP Congress 80 は本年 10 月東京 (6~9 日) とメルボルン (14~17 日) の 2 カ所で開催されることになっている。IFIP Congress を東京に誘致したいという願望は古くからあったが、具体的な動きとしては、昭和 45 年 4 月の本学会第 8 回通常総会で IFIP への日本代表後藤英一氏が“IFIP 74 東京大会について”と題して講演し、これがきっかけとなって IFIP 大会東京誘致委員会 (委員長山下英男氏) が設けられ、提案を IFIP に送付したのが最初であろう。

この提案は受入れられず、Congress 74 の開催地はストックホルムと決まったので、上記誘致委員会は昭和 46 年 3 月に解散したが、Congress 誘致の努力は引続き行われた。すなわち昭和 48 年 10 月の IFIP 理事

会 (トロント) で後藤英一氏から正式に Congress 80 の東京開催を申出で、さらに昭和 49 年 7 月の IFIP 総会 (ストックホルム) に当時の尾見会長と後藤英一氏が出席して誘致を行った結果、昭和 50 年 10 月の IFIP 理事会および総会 (リオデジャネイロ) で Congress 80 は東京とメルボルンの 2 カ所で開催することが決まった。本学会としては 2 カ所に分かれることには不満であったが止むを得ず承した。

現在 Congress 80 の準備は前副会長尾関雅則氏を委員長とする第 8 回世界コンピュータ会議 (IFIP 80) 実行委員会により、予算 1 億 7,000 万円 (特別会計) で着々と進められている。

この他 IFIP に関しては昭和 50 年 3 月 24~26 日の理事会を東京に招致したことがある。本年も IFIP Congress との関連上、東京で理事会が開かれる予定である。

9. その他の活動

学会のその他の活動としては、出版および講演会、講習会、国際会議などの開催がある。

出版については昭和 41 年 5 月刊行の“電子計算機ハンドブック” (編集委員長後藤以紀氏) およびそれに続く“情報処理ハンドブック” (編集委員長高橋秀俊氏、昭和 47 年 5 月刊) が特筆すべきであろう。なお現在“新版情報処理ハンドブック” (編集委員長北川敏男氏) を準備中で本年 3 月出版の予定である。なお昭和 42 年以来毎年 1 回継続的に出版しているものとして、“電子計算機ユーザ調査年報”がある。

講演会、講習会などは本学会で主催するもの以外に共催あるいは協賛のものもあり枚挙にいとまがないが、特記すべきものとしては文部省の委嘱によって行った東南アジア向け ICC (International Computation Centre, 国際計数センタ)/OTCA (Overseas Technical Cooperation Agency, 海外技術協力事業団) の講習会がある。もともと文部省の依頼によって ICC に協力するための ICC 国内委員会 (委員長後藤以紀氏) を昭和 39 年に設けてあったので、その下部機構として研修小委員会 (主査森口繁一氏) を設け講師団を組織した。この講習会は昭和 43 年 4 月 15 日から約 8 週間、昭和 45 年 1 月 20 日から約 8 週間と 2 回行われた。

その他の活動として、特筆大書すべきものは、日米コンピュータ会議 (USA-Japan Computer Conference) であろう。この会議は IFIP Congress 誘致の過程でその副産物として生れたともいえる。すなわち、昭和

表-5 日米コンピュータ会議

回	開催 年・月・日	開催地	委員長 日 米	参加者	
				日	米
1	昭和47.10.3~9	東京	高田昇平 Richard I. Tanaka	932	236
2	昭和50.8.26~29	東京	川田大介 David R. Brown	985	121
3	昭和53.10.10~12	サンフランシスコ	大野豊 J. Don Madden	139	260

45年に日本が誘致を希望していた IFIP Congress 74 がストックホルムに決定したとき、当時米国情報処理学会連合 (American Federation of Information Processing Societies, AFIPS) の会長であった R.I. Tanaka から後藤英一氏に提案があり、“Pacific Computer Conference” を昭和47~48年に日本で開催する検討が始まった。その後“Pacific”に関してオーストラリアの反対があり、名称を変更したが、昭和46年10月には臨時総会を開いて“日米コンピュータ会議を AFIPS と共催の件”を審議、可決している。

この会議は表-5に示すようにすでに3回行われ、関係者の並々な努力によって一応の成功を収めているが、第4回については IFIP Congress 80 との関連もあり、双方慎重に考慮中という状況である。

10. 学会事務局の変遷

最後に学会事務局の変遷について触れておきたい。事務局については発足の当初から長い間日本電子工業振興協会（電子協、当時の専務理事斉藤有氏）に大変お世話になった。発足時には芝区西久保町にあった市町村会館別館の電子協の一隅に間借りして事務をとっていた。事務局最古参の坂元真澄氏は昭和36年9月この西久保町の時代に学会に就職し、現在に至っている。当時の事務局は坂元氏と電子協から加勢の女子の2名で、昭和38年から男子事務員1名がこれに

加わった。

電子協に間借りをしていたので、同協会が西久保町から琴平町の船舶振興会館を経て昭和41年10月に現在の機械振興会館に移ったときにも、ともに移転して、電子協の隣りに約10坪の場所を借りることになった。

現在の事務局長菅谷一朗氏が着任したのは昭和46年9月で、そのときには同氏を含めて職員は6人になっていた。丁度学会が急速に成長しはじめた時期で、その翌年には職員は8人に増え、10坪ではいかにも手狭であるため、事務所移転の検討が始まったが、幸い機械振興会館内に空室ができ、昭和49年10月に現在の場所に移転した。現在は事務所が約33坪の他に倉庫が約4.5坪、職員は14人である。

11. おわりに

書き終って見ると、筆者の特性として少し文章が多く、図や表が少ない嫌いがあるが、まあこの程度で責めを果したことにして頂きたい。

昔の学会のことはかなり知っているつもりでも、書いて見ると分らないことが多く、事務局の坂元真澄氏を連日電話で悩ます結果となった。文字通り“生き字引”としての同氏のご助力に対し、心から感謝する次第である。

参考文献

- 1) 情報処理, Vol. 1, No. 1, p. 62 (1960).
- 2) 北川敏男: 第17回全国大会の開催にあたり, 情報処理, Vol. 18, No. 2, pp. 106-112 (1977).
- 3) 伊吹公夫: 学会誌の分冊化, 情報処理, Vol. 17, No. 8, p. 681 (1976).

(昭和55年3月3日受付)